

令和8年度 第1回

# ふくしまデジタル推進協議会

日時：令和8年4月22日（水）午後1時30分～

場所：福島市市民センター 303会議室

## ふくしまデジタル推進協議会 会員名簿

(敬称略)

分野	No.	組織名	役職名	氏名	出欠
行政	1	福島市	市長	馬場 雄基	出席
経済	2	福島商工会議所	会頭 (代理:理事)	渡邊 博美 (椿 哲)	出席
	3	福島市商店街連合会	会長	小河 日出男	欠席
	4	福島県中小企業家同友会福島支部	支部長	三津間 謙一	出席
地域	5	福島市自治振興協議会連合会	会長	吾妻 雄二	欠席
学術 (まちづくり)	6	福島大学	地域未来デザインセンターセンター長 (代理:地域未来デザインセンター特任教授)	山口 克彦 (高際 均)	出席
学術 (地域連携)	7	福島学院大学	マネジメント学部 地域マネジメント学科長	浅野 清彦	欠席
	8	桜の聖母短期大学	地域連携センター長	岩本 正寛	出席
医療・福祉	9	福島市医師会	会長 (代理:事務局長)	横田 崇 (斎藤 芳久)	出席
	10	福島県立医科大学	附属病院 医療情報部 部長	岡部 直行	欠席
	11	福島市地域包括支援センター連絡協議会	会長	齋藤 哲弥	出席

## ふくしまデジタル推進協議会 会員名簿

(敬称略)

分野	No.	組織名	役職名	氏名	出欠
農業	12	ふくしま未来農業協同組合	代表理事組合長 (代理:企画部部長)	三津間 一八 (稲本 修一)	出席
教育	13	福島市教育委員会	教育長	佐藤 秀美	出席
保育	14	福島市私立認可保育施設連合会	会長	山崎 麻弥子	出席
幼稚園	15	福島私立幼稚園協会	理事長	齋藤 悟	欠席
交通	16	福島交通株式会社	代表取締役社長 (代理:乗合営業課長)	武藤 泰典 (八巻 健)	出席
	17	福島県タクシー協会県北支部	支部長	大村 雅恵	欠席
観光	18	福島市観光コンベンション協会	会長	坪井 大雄	出席
高齢者	19	福島市シルバー人材センター	理事長	山内 芳夫	欠席
女性活躍	20	福島カラー印刷株式会社	代表取締役	渡辺 泰子	出席
デジタル	21	NTT東日本株式会社福島支店	支店長 (代理:副支店長)	大橋 真孝 (藤田 智文)	出席
	22	株式会社福島県中央計算センター	代表取締役社長	永田 嗣昭	出席
	23	朝日システム株式会社	代表取締役社長 (代理:取締役)	成茂 彩生 (高橋 秀雄)	出席

ふくしまデジタル推進協議会 会員名簿

(敬称略)

分野	No.	組織名	役職名	氏名	出欠
先進的取組	24	株式会社カトウファーム	専務取締役	加藤 絵美	欠席
	25	BlueOcean&Company株式会社	代表取締役会長	奥本 英樹	出席
	26	希望ヶ丘町会	会長	岸波 清孝	欠席
報道	27	株式会社福島民報社	デジタルメディア局長 DX推進本部副本部長兼事務局長	丹治 聖一郎	出席
	28	福島民友新聞社	編集局総務兼デジタルメディア室長	佐藤 掌	出席
	29	福島テレビ株式会社	代表取締役社長	橋本 泉	欠席
	30	テレビユー福島	代表取締役社長	仲尾 雅至	出席
	31	福島コミュニティ放送株式会社	代表取締役社長	鈴木 一海	出席
金融	32	株式会社東邦銀行	総合企画部長 (代理:総合企画部DX課長)	円谷 緑 (松本 大輝)	出席
人材育成	33	デジタルハリウッドSTUDIO福島	運営管理者	高橋 加奈	出席
	34	東北コピー販売株式会社	代表取締役	高橋 剛	欠席

※No. 27-34 新会員

# 次第

- 1 開会挨拶  
ふくしまデジタル推進協議会 会長 馬場 雄基
- 2 新会員紹介
- 3 事例発表  
ふくしまデジタルイノベーションアワード2025 大賞受賞  
東北日東工器株式会社 様  
「工場移転を“DXを起点”に、AIで実現した倉庫改革」
- 4 令和7年度会員間マッチング事業紹介
- 5 その他
- 6 閉会

# 新会員紹介

※新会員紹介資料については、会員限りの取り扱いとなります。

# 各会員の推進項目等

# 各会員の推進項目等

各企業・団体における「現状と課題」、「推進項目等」、「令和7年度の実組」、「令和8年度の実組」については以下のとおり。

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度の実組	令和8年度の実組
1	福島商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当所で決算申告支援をする個人事業者の約7割が経理を手書きで行っている状況。</li> <li>・会計ソフトの導入やクラウド化を進める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員事業者向けのパソコン教室やインターネット活用セミナー等の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員事業者向けのパソコン教室やインターネット活用セミナー等の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員事業所専用サイトの構築と運用 ⇒ 会議資料のデータ化</li> <li>・会合案内のメール活用とWEBフォーム活用促進</li> <li>・会員事業者向けのパソコン教室や生成AI活用セミナー等の開催。</li> </ul>
2	福島市商店街連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年配の方のデジタル化への意識改革が必要。</li> <li>・キャッシュレス化が進んでいない。</li> <li>・SNSやWebサイト等を活用した情報発信が出来ていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年配の方へのサポート体制の構築。</li> <li>・キャッシュレス化導入率アップ・デジタルによる情報発信と情報発信スキルの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市商連会員のデジタル化への理解を高める</li> <li>・デジタルによる情報発信と情報発信スキルの向上</li> <li>・例年紙で印刷していたイベントチラシをデータでの配布に切り替えた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市商連会員のデジタル化への理解を高める</li> <li>・会議の出欠等の取りまとめを紙媒体ではなくWEB上で行う</li> </ul>
3	福島県中小企業家同友会福島支部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業でのデジタル機器の利活用という面では、一定程度進んでいる</li> <li>・外部環境の変化（インボイス・2020年問題など）によって、一層の効率化が求められる中で、デジタルを活用していく流れは加速している</li> <li>・デジタルを活用して自社の事業展開に生かしていく、変革させていく、といったいわゆる「DX」の取り組みまでは、なかなか到達しづらい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルを目的化せず、「良い会社づくり」のための「手段」として各社で推進していくことを基本とする（すべてデジタルにすればよい、ということにはならない…例：機関紙は紙媒体で郵送）</li> <li>・会として各社での先進事例の紹介などを通して、各社でのデジタル活用へのヒントを広めていく</li> <li>・会内の情報共有にグループウェアを活用し、そうした環境に慣れていく土壌をつくる→2024年度活動方針「4. 会内グループウェアの積極活用をはじめとしたデジタル化の推進」</li> </ul>	<p>前年度に準じた取り組みを進める予定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会内グループウェアを活用推進による、連絡コストの低減</li> <li>・デジタルデータでの資料事前に配布によるペーパーレス化</li> <li>・グループ会等個別勉強会にて、生成AI等の理解促進に取り組む</li> </ul>

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度の取組	令和8年度の取組
4	福島市自治振興協議会連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区自治振の情報格差がある状況での情報伝達とデジタルとアナログの共存をいかに進めていくかが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治振役員及び参加者のデジタルへの理解度向上。</li> </ul>	<p>前年度の取組を継続し、新たな取り組みも検討する。</p>	<p>自治振役員や会議参加者のデジタル化への理解を高めるため、各地区協議会当日資料のペーパーレスによる閲覧を引き続き推進していく。</p>
5	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の理解をいかに深め、高めていくかが地域の課題。</li> <li>・デジタル化を活用して、より付加価値の高い産業として回していくかが行政課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業競争力の強化、豊かな地域づくりの観点からのDX。</li> <li>・例えば、中小企業の事業開発、起業家育成、企業の生産性向上、デジタル人材の確保等。</li> </ul>	<p>左記は継続取り組み予定。 スマート化関連で以下取り組み予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生と町内会と連携し、金谷川地区でLINEオープンチャットを活用した高齢者検索訓練など民学連携活動</li> <li>・学内DX推進(Slack利用による業務効率化など)</li> <li>・メタバース構想の大阪万博展示</li> <li>・AI教育推進(株式会社ORENDA WORLD連携)</li> </ul>	<p>左記は継続取り組み予定。 令和8年度は以下取り組みを追記。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタバース構想は「拡張地域社会ふくしま」として総務省、県、自治体などと協議しており、来年度社会実装に向けて働きかけを行う。</li> <li>・産官学民連携の継続、発展。</li> </ul>
6	福島学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書類文化、ハンコ文化を見直し、必要最低限にする必要がある。</li> <li>・活発な議論を伴わない会議の是正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来のデジタルリテラシー教育のみならず、DXの本質を理解している学生の育成と従来のやり方から変えることのできる学生の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTに関する基礎的かつ体系的な知識の修得を重視し、情報リテラシーやデータ活用、ネットワークの理解などを含む教育カリキュラムを拡充。</li> <li>・DXの概念や技術を理論面からも深く学び、企業や地域におけるDXの推進に貢献できる応用力と実践力を備えた人材の育成を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT、特にAIを活用した経営情報教育の実施や、情報リテラシー・情報倫理を含む教育カリキュラムの再構築を行う。</li> <li>・企業や地域団体と連携し、実際のDX推進事例を教材化するとともに、学生が地域課題のデジタル活用提案を行う実践型教育を推進する。</li> </ul>
7	桜の聖母短期大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に貢献できる人材の育成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学で学んだ学びがそのまま業務に活かせるような人材の育成。</li> <li>・就職後の勤め先のデジタル化に貢献できる「デジタルチャンピオン」の育成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BYODの推進。</li> <li>・授業科目「情報演習」を通じたデジタル人材の育成。</li> <li>・「デジタルチャンピオン」像の明確化と、教養課程としての情報教育の内容の発展・充実に向けた計画策定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目「情報演習」を通じたデジタル人材の育成。</li> <li>・キャリア教養学科におけるAIリテラシーに関する授業開講。</li> <li>・教員貸与デバイスのノートPC化と、ペーパーレス化の推進。</li> <li>・「デジタルチャンピオン」像の明確化と、情報教育の内容の発展・充実に向けた計画策定。</li> </ul>

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度取組	令和8年度取組
8	福島市医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピューターウイルス、サイバー攻撃等へのセキュリティ対策が大事。</li> <li>・オンライン資格確認の課題とともに個人情報保護とセキュリティの問題が重要。</li> <li>・在宅医療等におけるICT利用による多職種連携。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード取得の広がりに注目しながら必要な対策をとっていく。</li> <li>・研修会を開催し、理解と普及に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカード普及への住民の理解を注視。</li> <li>・個人情報保護の課題、サイバー攻撃へのセキュリティ対策。</li> <li>・医師・医療関係職を対象に研修会を開催（2回）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康保険証発行停止に伴う混乱を招かぬよう必要に応じ情報提供。</li> <li>・状況に応じ、セキュリティ対策やICTを利用した連携ネットワーク整備普及のための取り組みを行う。</li> </ul>
9	福島県立医科大学附属病院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン資格確認とマイナンバーカードの保険証利用、電子処方箋の普及が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の効率・効果的な受診に資するデジタル化。</li> </ul>	<p>引き続き、マイナ保険証の利用促進を図るとともに、電子カルテ情報共有サービスの実装を進める予定。医療情報基盤と自治体・保健所の情報基盤を連携するPMH（公費助成情報・予防接種・母子保健）の動向も踏まえつつ、キビタン健康ネットの活用含め、DX検討を進める。福島県医師会医療DX推進会長諮問部会において、県内の医療DX推進について議論予定。</p>	<p>引き続き、マイナ保険証及び、電子処方箋の利用促進を図るとともに、国の政策の動向を注視しながら電子カルテ情報共有サービスの実装を進める予定。また、令和12年度整備予定の新病院での医療DX、スマートホスピタル等の実現に向けて今年度作成の実施設計に盛り込む予定。</p>
10	福島市地域包括支援センター連絡協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有やコミュニケーションを図る上で、対面とオンラインをバランスよく使い分ける必要がある。</li> <li>・支援者側も高齢者側もまだまだデジタルに苦手意識がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者がデジタルを活用できるよう各地域や団体でスマホ教室の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福島市政出前講座等の活用等により高齢者のデジタル活用を支援する。</li> <li>・市や連絡協議会内、各関係機関等との連絡、情報共有の場でのICTの活用を推進する。（MCS、バイタルリンクなど）</li> <li>・LINEオープンチャットによる認知症創作訓練の実施（松川町石合町会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未定だが、令和7年度の各地域での取り組みを共有し拡大していく方針。</li> </ul>
11	ふくしま未来農業協同組合	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の組合員は、デジタル化についていけない部分がある。</li> <li>・若手組合員からはスマホからの注文、情報提供の要望がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【推進体制】2020年度よりITソリューション係→2025年度よりDX推進課設置</li> <li>・OCR・RPA導入→業務効率化</li> <li>・アンケート実施時にフォームの活用</li> <li>・AIコンシェルジュ（自動架電）稼働</li> <li>・JAコネクト（JA向けLINE）導入</li> <li>・kintoneの導入</li> <li>・農業現場での先進技術導入</li> <li>・スマホ教室の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点火アプリ（防霜対策）の定着化</li> <li>・AIコンシェルジュ（自動架電）の利用範囲拡大</li> <li>・JAコネクトの普及拡大</li> <li>・女性部等のJA組織へデジタルデバイスの活用教育</li> <li>・営農支援へのDX活用の研究</li> <li>・生成AIの活用→まず業務改善活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生成AIの活用の拡大</li> <li>・営農支援へのDX活用の研究（項目継続）</li> <li>・DX取組項目へのエントリーシート形式の活用（導入）</li> <li>・直売所会員アプリによる鮮度の高い情報発信（導入検討）</li> </ul>

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度の実施	令和8年度の実施
12	福島市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業におけるタブレット端末の活用は進んでいるものの、協働作業や他者参照等、クラウド環境だからその活用方法ではなく、提示や記録のための活用にとどまっている教員もいる</li> <li>MDMやアプリの更新作業等に関する学校・教育委員会の負担が大きい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員のクラウドを活用した授業改善や校務改善</li> <li>NEXTGIGAに向けた端末の更新およびクラウドを活用しやすくするための環境整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導者用端末更新に伴った、校務系・学習系ネットワーク連携の構築。※全国ICT教育首長協議会優秀賞受賞（校務系ネットワークのクラウド化と教職員用端末の一元化）</li> <li>管理職・希望者を対象としたクラウドアプリの活用研修（10回設定、参加者：258人）、校務・授業DXに向けたオンライン・オンデマンドの研修（4講座、のべ人数：270人※2月1日現在）、生成AIを校務や授業の準備等で活用するための生成AI活用研修（3講座、参加者：197名）を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習者用端末更新に伴った、研修やネットワーク等のサポートを丁寧に行う。</li> <li>子どもが主体の学びを実現するクラウドを活用した学習モデルを学校教育課の担当指導主事と共に周知していく。</li> </ul>
13	福島市私立認可保育施設連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもとデジタル環境の安全で健全な付き合い方。</li> <li>各施設によりICT化の理解や習得に差があること、また個人レベルでも格差があることが課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育現場のICT化等は始まったばかり。各分野の取組を参考としながらデジタル化を進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政、他企業、他団体と連携するような大きな視点と、各園内での取り組みといったローカルの部分が、有機的に協働する取り組みを検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭庁が整備する国主導の統合プラットフォーム『保育業務施設管理プラットフォーム』の導入を行い、保育現場の業務負担軽減と効率化を目指す。</li> </ul>
14	福島市私立幼稚園協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園協会、幼稚園側として、子どもや保護者、教員など、どこに焦点をあててデジタル化の取組を進めていくかを考えている状況。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本一子育てしやすい市を目指し、乳児・幼児・児童・生徒・学生に係る組織と連携しながら進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の仕事の負担を減らすためITを利用し、要録や記録などを紙媒体からデジタルへ移行を進める。</li> <li>一部訂正の文書に限り、市（幼稚園・保育課）とデジタルでのやりとりが可能となったことから、デジタルでの対応を進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無償化の申請等もっとデータでのやりとりができるよう福島市と協議していく。また、少子化にともない、保育園・幼稚園・こども園、小学校の連携が大切になることからデジタルでの情報の発信を進めていく。</li> </ul>
15	福島交通株式会社福島支社	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少に伴う郊外部の公共交通維持が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利便性の高いICカード（NORUCA）、VISAタッチ、バスロケーションシステムの高齢者利用の推進。</li> <li>デジタル化による業務の効率化推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICカードNORUCAにて新しく実施した、クレジット決済及び商業系ICカード決済、QRコード決済の定着を図る。</li> <li>⇒福島駅や停留所へ利用案内のステッカーを取り付けるなど実施。また、R7.5.17からは弊社車両での高速バス路線についてもクレジット決済などをオープンした。</li> <li>・R6年度に引き続き乗り方教室を開催し高齢者への周知を図る。</li> <li>⇒R7年度については、乗り方教室は2回開催を実施。養護学校や、障害者向けに実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス車内の決済システムや、バスロケーションシステムなどを継続して告知し、更なる定着を図る。</li> <li>・R8年度についても引き続き乗り継ぎ教室を開催。</li> </ul>

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度の実施	令和8年度の実施
16	福島県タクシー協会県北支部	・市内のタクシー会社間でデジタル化への対応の差があるのが課題。	・デジタル化、アプリ配車、キャッシュレス決済対応、安全性を担保するための機器導入等に業界全体として努力していく。	DCや美術館イベントに伴い県外観光客・インバウンドの増加が予想されるため、引き続きキャッシュレス決済の充実を支部会員に啓発していく。	昨年「金曜ロードショーとスタジオジブリ展」開催時に運行した福島駅⇄福島県立美術館の定額タクシーは、県外客を中心にキャッシュレス決済のお客様の比率が高く、キャッシュレス決済拡充の必要性を感じた。今年は「大ゴッホ展」や「福島DC」があり、いずれも来年に繋がる大型イベントであるため、引き続き支部会員に対しキャッシュレス決済の導入推進を啓発していく。
17	福島市観光コンベンション協会	・市内事業者はデジタル化に抵抗のある方が多く、情報伝達手段はFAXや電話が多い。	・IT、女性視点を取り入れた効率的な誘客方法を進めていくためデジタルマーケティングやSNS等を使った情報発信のスキル提供。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊事業者を中心とした海外OTAを介した販路拡大に向けた勉強の開催、導入支援</li> <li>・自社（当協会）HP内における宿泊OTA機能強化（宿泊施設数増：目標30軒）と会員獲得増によるCRM機能を活用したとOnetoOneマーケティング強化</li> <li>・PMS連携による宿泊データ等の共有可視化推進</li> <li>・（協会内）GoogleWorkSpaceの全体利用推進（使用アプリの共通化）</li> <li>・各種収集データのダッシュボード化による、リアルタイム情報共有の拡大</li> <li>・生成AI活用関連セミナー全2回開催 【第1回】福島市DMPデータを用いたペルソナマーケティング講座（3日間6講義・参加者16名） 【第2回】生成AI活用セミナー（2日間2講義・参加者49名）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿泊事業者を中心とした海外OTAを介した販路拡大に向けた勉強の開催、導入支援</li> <li>・Google Business Profileセミナーの継続開催</li> <li>・自社（当協会）HP内における宿泊OTA機能強化（宿泊施設数増：目標30軒）と会員獲得増によるCRM機能を活用したとOnetoOneマーケティング強化</li> <li>・PMS連携による宿泊データ等の共有可視化推進</li> <li>・（協会内）GoogleWorkSpaceの全体利用推進（使用アプリの共通化）</li> <li>・各種収集データのダッシュボード化による、リアルタイム情報共有の拡大</li> <li>・生成AI活用関連セミナー開催</li> </ul>
18	福島市シルバー人材センター	・会員等のICTスキルや知識の向上を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信や情報検索のスキルアップやLINEを含むメール等の活用方法など会員のICTスキルの向上。</li> <li>・ICTに詳しい会員で構成する「ICT班」の推進とICT関連業務の受注。</li> <li>・センター内部の業務効率化のためのセンター職員のスキルアップ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員のICTスキル向上の各種講習を随時開催 スマホ関連研修全4回57名参加 うち1回はICT班プロデュース講座</li> <li>・ICT関連業務の受注</li> <li>・ICTを活用した会員への情報提供 ショートメール活用 シルバー専用アプリ（Smile to Smile）の活用</li> <li>・センター職員のスキルアップ</li> <li>・事業広報のデジタル化の調査・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員のICTスキル向上の各種講習を随時開催予定</li> <li>・ICT関連業務の受注</li> <li>・シルバー専用アプリ（Smile to Smile）の登録推進 現在登録率 約49%</li> <li>・センター職員のスキルアップ及び業務のデジタル化</li> <li>・事業広報のデジタル化の調査・検討</li> </ul>

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度の実施	令和8年度の実施
19	福島カラー印刷株式会社	・テレワークの推進に取り組んだことで、子育てや介護等しながら、収入面で大きく下がることなく活躍できる働き方の仕組みができていく状況。	・女性だけでなく誰もが活躍できるような働き方の推進。	・「AIマネージャー」育成のための社内リスティングとデジタルスキル向上。(5回の研修) ・AIを活用した業務最適化(業務フローへの組み込み) ・クラウドワーカーさんとの協働による仕事創造をさらに推進していく	・全方向型プロモーションツールでの支援 ・サブスクリプション・モデルの標準化による「提案スピード」の最大化 ・多彩な外部リソース活用による「供給力」の極大化 ・AI活用の標準化による「効率と質」の極大化 ・オンライン面談の定着と対面との最適融合
20	N T T東日本福島支店	・地域の活性化や持続的な地域の発展に繋がるようなデジタル化を推進する必要がある。	・地域の経営課題解決に向けたデジタル活用の推進。 ・データを共有し、相互利用することでデータ自体の付加価値を高めていけるようなデジタル化の推進。	・様々な団体・企業と連携しながら、データの共有と相互利用により「データ自体の付加価値」を高めていけるようなデジタル化を引き続き推進していく。	・地域の経営課題(人口減少、地域防災、温暖化、食料等)にむき合い課題解決に向け県内外の企業・団体と連携し解決に取り組む ・福島県庁と連携し、県内の基礎自治体の業務DX(課題把握～計画策定、業務システム見直し、AI活用、DX人材育成等)の推進に取り組む ・データの共有と相互利用により「データ自体の付加価値」の創造
21	株式会社福島県中央計算センター	・65歳以上の高齢者は他の世代と比較し、デジタル機器に触れたり、学ぶ機会が少なく、使いたいけど不安と感じる方も多いことから、利用することができるような対策が必要 ・小中学生のインターネット利用が急増し、SNSや動画視聴が一般化。一方でネットトラブルの低年齢化や情報リテラシーの格差が進み、誹謗中傷や個人情報流出などの問題が発生している。	・高齢者の情報リテラシー向上を図り、デジタル化の底上げに繋がる取組のサポート。 ・小中学生が安全で楽しいデジタル社会の理解を深め、適正に活用できるようにするため、情報モラル教育の向上をサポート。	・7月31日と8月5日の2回にわたり、松陵義務教育学校のコンピュータ部7名を対象に、弊社社屋にて生成AIの基礎を学ぶ情報リテラシー講座を行いました。 ・11月21日に1回、子ども達の学びを応援したい企業と学校をつなぐための登録制度である福島市スクール・サポート企業登録制度の取組みの一環として、福島第四小学校の全校児童(約60名)を対象に、インターネットを正しく上手に利用するための情報モラル講座を行いました。	・小中学校の児童生徒を対象に、情報リテラシーや情報モラルの授業を開催。(福島市スクールサポート企業登録制度を通じて小中学校を支援)
22	朝日システム株式会社	・既存業務の拡充とともに更なる付加価値を創出するDX人材の育成 ・持続可能な地域の賑わいととも情報リテラシーの向上と将来の地域人材の育成	・イノベーション担当部門を中心に業務の効率化、付加価値の創出を推進 ・地域課題解決へ向けた関係機関との連携強化	・地域課題解決へ向けたデジタル化の支援 ⇒ 地域情報、施設予約サイト運用開始予定(電子町内会、Google、LINE) 認知症SOSネットワーク(オープンチャット)パソコン、スマホ教室など 産学連携 ・施設園芸を中心としたスマート農業の試行 ・デジタル人材バンク支援	・地域課題解決へ向けたデジタル化の支援 ⇒ 地域情報発信、施設予約など運用拡充予定(電子町内会、Google、LINE) 認知症SOSネットワーク(オープンチャット) ⇒ 地域の情報リテラシー向上パソコン、スマホ教室など 産学連携 ・デジタル人材バンク、人材育成支援

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度取組	令和8年度取組
23	株式会社カトウファーム	・農業分野は「紙」の手続きが変わらず非常に多い。	・これまで取り組んできたオンライン販売、HP作成、営農支援ツール「アグリノート」、e-Taxに加え、SNSにも力を入れる。スマート農業の推進。ビール樽の管理システムを導入。	同項目を引き続き力を入れてまいります。キャッシュレスに関しては、90%程度となりました。店舗、イベント共に現金の扱いは少なくなりました。ラジコン草刈機の導入。Blue ocean&Company様と音でつながるクラフトビールをリリース。	農業*直進アシスト田植え機の導入。クラフトビール*樽管理システムの導入。引き続きBlue Ocean&Company様と音でつながるクラフトビールのリリースをしてまいります。
24	Blue Ocean & Company株式会社	・人間のよさ、人間のパワーがあってデジタルが圧倒的に良くなる。弊社が取り組んでいる仕組みはデジタルとアナログの融合。人生がデジタルによっていかに豊かになるかを実現することが重要。	・効率化のDXと新しい付加価値をつくるDXを両輪で進めることにより、多くの市民が豊かな地域社会を実感してもらえるようなフィールドをつくる。	弊社、未来型プラットフォーム（デジタルタイムカプセル）「タイムポケットアプリ」を活用し福島市の児童へ誰もが「未来を楽しめる」コンテンツを制作できる機会を提供してまいります。 またNTT東日本福島支店と共同開発しております、家族や大切な人に安否確認等のメッセージを残すことができる「電話ボックス」と組み合わせた誰もが大事な人に「想い」を未来へ伝え、残す「未来電話ボックス（仮称）」の体感事業を進めてまいります。	弊社は、福島市にて発明した二つの特許を基盤にデジタルタイムカプセル「タイムポケットアプリ」とアナログ・ものづくりを融合させた独自のしくみを一步一步具現化してまいりました。本取り組みを通じて、未来を担うすべての児童が、福島市において地域の未来にワクワクできるコミュニティの実現を目指します。今年度はIP×3Dプリンターの活用等とシステム連携しながら、児童が未来とつながるものづくりを楽しめる「きっかけ」をつくり未来への想いを込めたコンテンツを「創る・残す・伝える」仕組みをさらに進化させていきます。また地域産業の活性化及び新しいデジタル体験の創出を目的に、音楽・AR技術・クラフトビールを融合させた福島初のAR体験型「音」でつながるクラフトビールプロジェクトを株式会社カトウファームと新しい地域価値の創出を目指し取り組みます。
25	希望ヶ丘町会	高齢化に伴いデジタル弱者をフォローしながら即時性のあるデジタルのメリットを町内活動に活かす。ホームページの活用については更新頻度と活動内容の発信する担当者の課題。役員会と一般会員のLINEグループは各種イベント等の出欠など一定程度成果を上げている。	デジタルのメリットを理解してもらうための啓発活動と習慣化。	市からの回覧板の内容をデジタル配信するようになりたい。各種イベントの出欠にデジタル化を併用する。デジタルツールのハードルの低い勉強会を実施。ホームページの更新の習慣化。	基本的に前年度の取り組みを継続推進。町内会活動を円滑にするツールとしてのデジタル運用を他団体（電子町内会）と連携して成功事例などを共有したい。

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度取組	令和8年度取組
26	福島民報社	デジタルで県民・市民・読者へ確実かつ便利に情報を届けるべく活動。デジタルメディアの普及スピードが課題。 社内では業務効率化・省力化に向けデジタル活用を推進しているが、部署や個人で差があり活用の偏りがあることが課題。	オンライン新聞の利用者増 社内での生成AIの活用推進	紙の新聞とオンライン新聞の併読を推進 社内生成AI利用規約の改定 生成AIの社内勉強会の開催	デジタルメディアへの情報発信強化 生成AIの社内利用促進（利用環境改善、スキルアップ）
27	福島民友新聞社	●読者の高齢化、無読層の増加 これに伴うデジタル化は必須だが、紙とデジタルの併用によるコスト増、スムーズな移行 ●記事の著作権保持 新聞紙面やニュース記事をそのまま撮影（スクショ）してSNSなどにアップする人がまだ多い	●読者会員（電子版登録者）の加入促進 ●新聞記事の著作権の周知不足 記事リンクやURLの活用を促す	●新聞社サイトとして質の低い広告の排除 ●学習用ワークシートなど地域教育への貢献	●シンプルでさらに見やすく、親しまれるサイトへ ●新聞づくり講座など子どもの学習に役立つデジタル化の推進
28	福島テレビ株式会社	広告収入も全国的に減少傾向。会社全体で紙資料や旧来の業務フロー残り、業務効率が低く負荷が集中。若年層へのリーチ不足、DX投資の遅れ、会社全体での継続的な人材確保など構造的課題が多く早急なデジタル基盤整備と業務改革が必要	生成AIの促進プロジェクトを発足。 社内の業務の内容を改めて見直し、効率化を図っていく。	生成AIプロジェクト組成の準備 一部でのAI利用など	生成AIの利用を促進。 旧来の業務フローを見直す。
29	テレビユー福島	活用の二極化：AIを使いこなしている人と、まだ触れていない人のスキルの差が広がっている。 アナログ業務の負担：電話対応や素材探し、ダビング作業などの手作業が、制作や営業の時間を圧迫している。 情報の属人化：過去の放送内容やノウハウが個人の経験に頼っており、組織として再利用しにくい。	全社員のAIリテラシー向上：誰でもAIを「仕事の相棒」として使いこなせる教育体制を構築する。 業務プロセスの自動化：文字起こしや資料作成、ルーチンワークをIT化し、企画や創造に充てる時間を生み出す。 デジタル基盤の強化：部署間の壁をなくし、情報をデータとして共有・活用できる仕組みを整える。	実践的なスキル習得：外部講師による訓練を実施し、プロンプト入力やデータ分析の即戦力を養う。 現場負担の軽減：過去素材の検索システム導入や電話対応の自動化など、具体的な業務改善を形にする。 AI推進リーダーの育成：各部署で改善をリードする人材を育て、会社全体でDXを加速させる文化を作る。	令和7年度と同様

# 各会員の推進項目等

No.	企業・団体名	現状と課題	推進項目等	令和7年度取組	令和8年度取組
30	福島コミュニティ放送	既にAIを活用した情報収集システムを導入しているが、現場で使いこなせていない。まだまだAI慣れまでは行かないと思う。またさまざまな種類のAIがあることや、用途としてどれがいいのか？また利用に際して、有償か無償かなど、個々の特徴が分からず、各自が踏み込めていないと思う。	まずは従業員の各自がAIを使ってみて、慣れていくところからかなあと思った。そしてそれをどう利用して、どう生かしていけるか？というところかと考えている。	取り敢えずは現状の情報収集システムを使いこなす。それから生成AIの中で、より自らの職場で合う物を使ってみるかと考えています。	令和7年度の状況を見た上で、取組を考慮していきます。
31	株式会社東邦銀行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度よりスタートした長期経営計画「TX PLAN2030」に基づき、デジタル戦略の各施策に取組中。</li> <li>・具体的には、東邦銀行アプリや店頭タブレット、WEB面談ツール等お客さま向けサービスにおけるデジタル活用に加え、生成AIやRPAなど銀行内の生産性向上・BPRに向けたデジタル活用にも対応。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各デジタルサービスの利用促進による、お客さま体験の向上。</li> <li>・行内のデジタルツール活用による、生産性向上・ペーパーレス・ハンコレス。</li> </ul>	主なものは以下のとおり。 <b>【デジタルサービス】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東邦銀行アプリ機能強化（セカンドリリース）</li> <li>・店頭タブレット開発（26年3月リリース予定）</li> <li>・テレプレゼンスシステム「窓」導入</li> </ul> <b>【行内デジタル活用】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生成AI活用（音声議事録自動作成など）</li> <li>・RPA活用（勤定処理の自動化など）</li> <li>・業務用スマホ更改・クラウドPBX導入・IVR導入</li> </ul>	主なものは以下のとおり。 <b>【デジタルサービス】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東邦銀行アプリ機能強化（サードリリース）</li> <li>・店頭タブレット開発（セカンドリリース）</li> </ul> <b>【行内デジタル活用】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生成AI活用（銀行業務での活用）</li> <li>・電子契約システム検討</li> <li>・経費精算システム検討</li> </ul>
32	デジタルハリウッドSTUDIO福島	Web・動画・グラフィック分野ではクリエイティブ人材育成を進めており、生成AIについては企業向けの業務改善・DX支援に繋がれるよう取り組んでいる。	クリエイティブ人材育成・生成AI活用支援と情報発信強化	令和7年度は、Web・動画・グラフィック分野における専門人材育成を推進しました。地域企業と連携した実践型プロジェクトを実施し、受講生が実際の企業案件に携わることで、即戦力となるスキルの習得を実現しました。	令和8年度より生成AIを活用した企業向け講座を開講し、業務改善の実践支援と取組内容の発信強化に取り組む。昨年度に続き、Web・動画等のクリエイティブ分野全般において、制作業務を通じた企業連携の実践機会をつくり、企業の情報発信力向上と参加企業の拡大と、受講生の実務経験創出とスキル定着につなげる。
33	東北コピー販売株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AI・デジタル技術が目的化しないよう、業務改善や価値創出につながる活用を進める</li> <li>・社内のデジタルデバイドを解消し、データの読解力を高め、更にデジタル活用ができる環境を整える</li> <li>・DX・AIを担う人材を属人化させず、組織的かつ継続的に育成する仕組みを構築する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内で蓄積したAI・デジタル活用のノウハウを地域に展開できるように、目的を明確にして推進する</li> <li>・全社員のデータ読解力向上と、デジタル利活用の底上げを図る</li> <li>・DX・AI人材の育成ロードマップを策定し教育・実践・共有を通じて推進する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内業務の効率化と知見共有を目的とした社内AIアシスタントのPoCを開始</li> <li>・デジタルデバイス解消に向け、データ読解力やデジタル利活用を高める社内教育を推進</li> <li>・助成金を活用し、DX・AIに関する研修を実施することで、社員のスキル向上を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内AIアシスタントの実運用を開始する</li> <li>・kintoneに蓄積された社内データをAI活用顧客分析に生かせる基盤として強化する</li> <li>・DX・AI人材のロールモデルを明確化し社内共有および横展開を進める</li> <li>・社内のDX・AI活用事例を地域企業向けに展開するためのモデルづくりを進める</li> </ul>

# 事例発表

ふくしまデジタルイノベーションアワード2025 大賞受賞  
東北日東工器株式会社 様

「工場移転を“DXを起点”に、AIで実現した倉庫改革」

※事例発表資料については、会員限りの取り扱いとなります。

# 令和7年度 会員間マッチング事業紹介

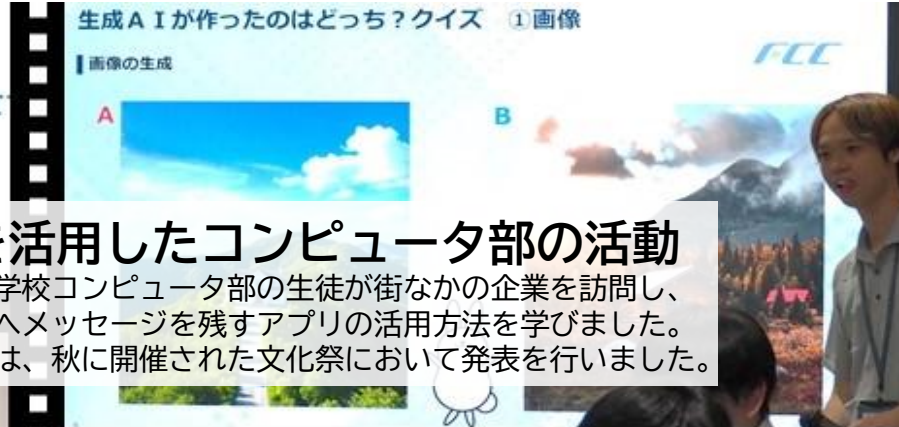
# 令和7年度会員間マッチング事業紹介①

株式会社福島県中央計算センター×BlueOcean&Company株式会社×福島市教育委員会



## 生成AIを活用したコンピュータ部の活動

松陵義務教育学校コンピュータ部の生徒が街なかの企業を訪問し、生成AIと未来へメッセージを残すアプリの活用方法を学びました。参加した生徒は、秋に開催された文化祭において発表を行いました。



### ■実施日と内容

令和7年7月31日：生成AIと「タイムポケット」アプリの活用方法  
令和7年8月 5日：生成AIの注意点と企画ディスカッション

### ■ふくしまデジタル推進協議会のメンバーと役割

- ・株式会社福島県中央計算センター（生成AI活用支援）
- ・BlueOcean&Company株式会社（「タイムポケット」アプリの提供）
- ・福島市教育委員会（部活動の支援を希望する学校への情報提供）



# 令和7年度会員間マッチング事業紹介②

福島大学×福島市地域包括支援センター連絡協議会



## LINEオープンチャットによる認知症搜索訓練

認知症の行方不明者の搜索時間を短縮することで早期発見に繋げるため、町内会において身近なSNSであるLINEオープンチャットを活用した認知症搜索訓練を実施しました。



- 実施日  
令和7年10月26日
- 実施町内会  
松川町石合町内会



- ふくしまデジタル推進協議会のメンバーと役割
- ・福島大学（同大学地域未来デザインセンターと松川町のデジタルツールを活用した交流を通して、地域のウェルビーイング向上を目指す「松川デジ活プロジェクト」を実施）
- ・福島市地域包括支援センター連絡協議会（松川地域包括支援センターにおける「松川デジ活プロジェクト」の連携）

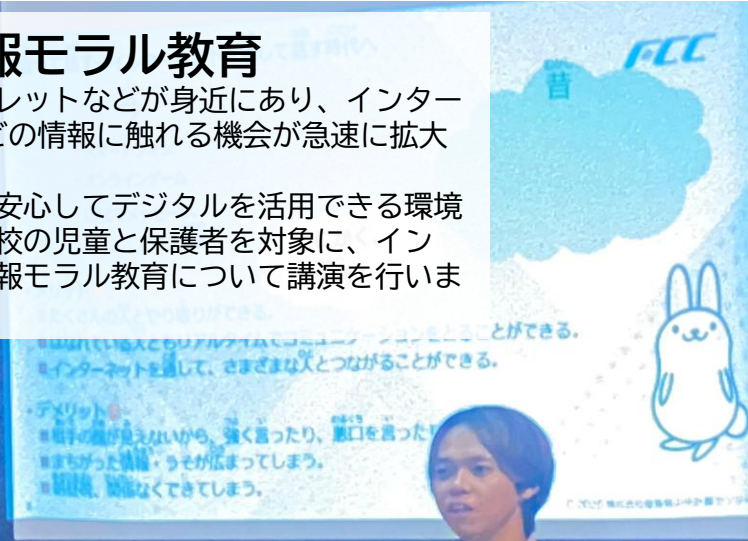
# 令和7年度会員間マッチング事業紹介③

株式会社福島県中央計算センター×福島市教育委員会

## 小学生が身につける情報モラル教育

昨今の小学生はスマートフォンやタブレットなどが身近にあり、インターネットからSNSやオンラインゲームなどの情報に触れる機会が急速に拡大しています。

株式会社福島県中央計算センターは、安心してデジタルを活用できる環境作りに取り組んでおり、福島第四小学校の児童と保護者を対象に、インターネットを正しく上手に利用する情報モラル教育について講演を行いました。



■実施日  
令和7年11月21日

■対象者  
福島第四小学校1～6年生 および 保護者約120名



- ふくしまデジタル推進協議会のメンバーと役割
- ・株式会社福島県中央計算センター（「情報モラル教育」講演の実施）
  - ・福島市教育委員会（講演実施の調整）

# 令和7年度会員間マッチング事業紹介④

株式会社カトウファーム×BlueOcean&Company株式会社

## 音楽×AR×クラフトビールによる“音楽を通じ未来へのサプライズ”

クラフトビールという地域資源を軸に、AR技術と音楽コンテンツを融合させる「AR体験型クラフトビール」を商品化し、地域の魅力を次世代に伝える新しい消費体験の提供を目指します。

### ■ふくしまデジタル推進協議会のメンバーと役割

- ・株式会社カトウファーム（自家栽培した大麦、ホップ、米（天のつぶ）、地元の旬の果物を使ったクラフトビールを醸造）
- ・BlueOcean&Company株式会社（デジタルタイムカプセルARアプリ「タイムポケット」を展開）

### ■商品販売

令和8年2月28日いちいオンラインショップにて  
数量限定で販売開始（現在は完売）



地味創作VTuber  
「せんのいのり」の  
限定コンテンツが視聴  
出来るQRコード付き！

ご購入はコチラから！

いし ON LINE SHOP



### ■ARクラフトビールの主な特徴

- ・「飲む」、「聞く」、「サプライズ」といった複合体験を実現し、地域の魅力とデジタル体験を一体化した新しい消費体験を提供する。
- ・缶ラベルにスマートフォンをかざすことで、VTuber「せんのいのり（※）」による特別音楽コンテンツを体験できる。  
※VTuber初の地方創生バーチャルタレント。メタバース空間を軸にしつつ、地域にフォーカスした活動を展開している。
- ・今後も段階的に、VTuber「せんのいのり」によるサプライズメッセージ等を公開予定。



その他

# 【開催報告】 ふくしまデジタルイノベーションアワード

## ■ふくしまデジタルイノベーションアワードとは

市内事業者が実践しているデジタルを活用した取り組み、市民や学生からのデジタル技術を活用した地域活性化のアイデアなど、「ふくしまをデジタルで“ちょっと良くする”イノベーション」を表彰・支援

## ■応募状況

01 募集期間 令和7年8月7日(水)～10月31日(金)

02 応募作品 **19**件  
(市民・学生部門 **6**件、事業者部門 **13**件)

## ■ふくしまデジタルイノベーションアワード審査委員会

01 審査委員  
委員長 庄司 昌彦(武蔵大学社会学部 教授)  
副委員長 林 千晶(株式会社Q0 代表取締役)  
窪田 陽介(福島大学農学群食農学類 准教授)  
今野 秀幸(福島商工会議所事業推進部 部長)  
星 萌生(福島大学人文社会学群行政政策学類 学部生)  
尾形 真一郎(福島市危機管理室危機管理監兼室長兼デジタル政策監)

02 審査結果 受賞対象となる**5**作品を選出

## ■表彰式

令和8年1月22日(木)  
※産業交流フェアと同時開催



### 大賞

東北日東工器株式会社  
『工場移転を“DXを起点”に、AIで実現した倉庫改革』

### 市民学生部門優秀賞

福島大学地域未来デザインセンター  
「松川デジ活プロジェクト」  
『認知症行方不明者の死亡者数減少を目指して』

### 事業者部門優秀賞

アサノコウタ  
『高性能CNCルーターを活用したデジタルファブリケーション技術による「ものづくり」と「まちづくり」』

れぎゅーむれぎゅーむ  
『ライフワークバランスと環境配慮を実現する施設野菜経営農業をデジタル化したら夏休みが取れた！？』

### 審査員特別賞

渋谷レックス株式会社  
『デジタル化がもたらした組織変革  
- 新規事業推進から人材・社会への波及まで - 』



# 【開催報告】福島DXミートアップ2026

～2026年、地域企業が向かうべき変革の第一歩～

福島県内のJDXアンバサダーが地方で初集結し、AI活用、組織づくり、アナログ改善、官民共創など、現場で積み上げてきた実践的な知見と成功事例を共有しました。

地域の  
アンバサダー  
集結は  
全国初！！

## Part 01 基調講演

官民連携で実現する福島のDXのカタチ  
～ 地域企業がデジタル変革に  
向かうべき理由 ～



登壇者

一般社団法人  
日本デジタルトランスフォーメーション  
推進協会 代表理事  
総務省 地域情報化アドバイザー

森戸 裕一 氏

## Part 02 パネルディスカッション

人口減少社会・AI時代に対応した現場のアップデート  
～ 『道具』と『ルール』を変えて、仕事の常識を変える50分 ～  
パネラー / JDXアンバサダー



株式会社プレイノベーション 代表取締役  
菅家 元志 氏



株式会社ケイリーパートナーズ 代表取締役  
鷺谷 恭子 氏



東北コピー販売株式会社 代表取締役  
高橋 剛 氏



福島市役所  
CDO補佐  
信太 秀昭

2026 2/24 火  
15:30-17:00

参加費無料  
事前申込制  
(先着80名)

キョウワグループ・テルサホール あぶくま

## 参加者交流会

イベント終了後、登壇者や参加者同士で名刺交換・交流の時間を設けます。  
同じ課題を持つ地元の仲間や、DXの先輩たちとつながるチャンスです。

# 【お知らせ】 令和8年度 デジタル推進者会議開催予定内容

DX推進にかかる取り組みの共有や意見交換の場などを複数回設けることにより、各企業・団体や地域全体のデジタル化の推進を図る。

## 第1回

5月27日(水) 午後

- ・市内企業の取組事例共有
- ・グループディスカッション

## 第2回

8月24日(月) 午後

- ・AI活用やDX推進にかかるセミナーの開催

## 第3回

11月26日(木) 午後

- ・官民連携などのDX推進事例の取組事例共有
- ・グループディスカッション

## 第4回

2月17日(水) 午後

- ・年間を通じた取組成果、実践事例の共有
- ・グループディスカッション